

平成30年度日本中央競馬会畜産振興事業に係る応募書類作成要領

1. 応募書類の作成について

平成30年度日本中央競馬会畜産振興事業の応募書類（様式1号から様式8号）については、以下のとおり作成するものとします。

- ・ A4縦置き、横書き、上下左右余白は25mm。（様式4号、6号を除く。）
- ・ タイトルはMSゴシック、16ポイントとし、それ以外はMS明朝、12ポイントとするが、小見出しはMSゴシックとしても良い。（ポイント数：様式4号、6号を除く。）
- ・ 番号の振り方は以下の順のとおり。

1.
 - (1)
 - ①
 - ア.
 - (ア)
 - a.
 - (a)

2. 各様式の記入要領

○ 様式1号

- ・ 応募事業テーマは、別紙1の1「公募する事業テーマ」の中で該当する「番号」と「項目」を記載して下さい。また、通常案件のうち、「少額案件」に該当する場合は（少額案件）と記載して下さい。なお、複数のテーマに該当する場合は、主なものを1つのみ記載して下さい。
- ・ 重点対応案件は、別紙1の2「公募する事業テーマのうち重点的に対応する事項」に該当する場合のみ、該当する「番号」と「項目」を記載して下さい。なお、複数の事項に該当する場合は、主なものを1つのみ記載して下さい。
- ・ 応募事業名は20字以内として、応募区分は「研究開発事業」、「研究開発事業以外の事業」のいずれかを○で囲んで下さい。
- ・ 連絡先は平日の日中に必ず連絡の取れるところを記載して下さい。
- ・ 「4. 事業概要」は、様式2号の1「事業の概要」と同じ内容を記載して下さい（200字以内）。
- ・ 「5. 事業内容」は、様式4号の「区分」に記載する事項ごとに、内容を2～3行程度で分かり易く記載して下さい。

○ 様式2号

- ・ 研究開発事業は「様式2-1号」、その他の事業（研究開発事業以外の事業）は「様式2-2号」によることとし、それぞれの記入要領を参照して記載して下さい。
- ・ 事業の概要は、事業の目的、内容を200字以内（厳守のこと）で簡潔に分かり易く記載して

下さい。

- ・ 複数年度にわたる事業を応募する場合は、事業の実施期間として複数年度が必要である理由を具体的かつ分かり易く記載して下さい。その際、様式にならって年度ごとの事業費が分かるように記載して下さい。
- ・ 事業の目標については、詳細を様式5で記載することになっているので、「最終的に目指す目標・成果」と「成果の畜産現場への普及の展望・波及効果」を簡潔に分かり易く記載して下さい。

○ 様式3号

- ・ 記入要領を参照して記載して下さい。
- ・ 各分野における事業の実施体制とチェック体制について、外部・内部監査の実施も含めて、具体的かつ簡潔に記載して下さい。
- ・ 事業の実施体制における構成・役割が分かるように、共同実施先や委託先等も含めて、事業の実施体制を図示して下さい。
- ・ 研究開発事業を応募する場合は、研究開発事業の代表者（研究者）、共同研究・委託先の代表者（研究者）の方々について、「関連する取組みリスト」を1人ずつ記載して下さい。

○ 様式4号

- ・ 記入要領を参照して記載して下さい。
- ・ 公募要領「12.事業実施主体の責務等」の（1）及び（2）で設置する外部専門家・外部有識者からなる委員会の開催も工程表に組み入れて下さい。

○ 様式5号

- ・ 記入要領を参照して記載して下さい。

○ 様式6号

- ・ 記入要領を参照して記載して下さい。
- ・ 「区分」に記載する事業名は、様式4号の区分に記載した事業名と同じにして下さい。
- ・ 金額の単位は「千円」とし、千円未満は切り捨てとします。
- ・ 公募要領「12.事業実施主体の責務等」の（1）及び（2）で設置する外部専門家・外部有識者からなる委員会の開催に必要な経費についても計上して下さい。
- ・ 備考欄には、員数の内訳等の積算根拠を具体的に記載して下さい。
- ・ 複数年度にわたる事業を応募する場合は、各年度ごとに所要額の積算を作成して下さい。
- ・ 員数を1式とした場合は、その内容が分かるように別途内訳書を添付して下さい。
- ・ 技術指導事務費及び賃金は、従事する時間に時間単価を乗じて積算して下さい（「○時間×○円/h」）。また、備考欄には、従事者数等、積算の参考となる事項を記載して下さい。

○ 様式7号

- ・ 1については、具体的に委託する内容を記載して下さい。
- ・ 2については、委託する内容について項目内訳、員数、単価、委託金額等を表形式に整理して下さい。
- ・ 4の「委託する特別な理由」については、例えば「新たに調査体制を事業で構築するために

は〇百万円程度の経費を要するが、既に調査体制を構築している〇〇機関に委託すると同様の内容を〇十万円程度で実施できる。このため、委託を行う方が、事業要求団体が自ら調査を行うよりも効率的である。」というように、委託をする方が有益性・効率性があるという根拠を具体的に分かり易く記載して下さい。

○ 様式8号

- ・ 記載にあたっては、応募書類提出時点での最新データを基に記載して下さい。
- ・ 公務員OBが役員に就任している場合は、「2. 役員等一覧」の「主な所属（本務）」欄に、最終官職を記載して下さい。
- ・ 「3. 国等の補助事業等の実施状況」は、畜産に関する国、独立行政法人、地方公共団体、地方独立行政法人、日本中央競馬会、その他の民間団体からの補助（又は助成）事業等（委託事業を含む。）の実施状況として、27年度から29年度で実施している事業を全て記載して下さい。

○ 受付確認用返信ハガキの作成について

応募の受付を通知しますので、記入例に基づき作成したハガキ（官製ハガキも結構です。）を1枚同封して下さい。

【様式1号記入要領】

平成 年 月 日

平成30年度日本中央競馬会畜産振興事業応募書

受付番号

(記入しないで下さい)

1. 応募事業名等

応募事業テーマ (少額案件)	(□) ○○○○○ (少額案件)	※主な項目を1つのみ記載 ※少額案件に該当する場合に記載
重点対応事項 (該当する場合のみ記載)	(◇) ◇◇◇◇◇	※主な項目を1つのみ記載
応募事業名	○○○の△△△に関する□□□□事業	
応募区分	研究開発事業 ・ 研究開発事業以外の事業 ※いずれか該当する方を○で囲んでください。	

2. 応募者

応募者名	(○○○) △△△△△△△	※団体名を記載
住所	〒○○○-○○○○ ○○県○○市○○○△-△-△	※法人の登記上の所在地等を記載
代表者名	役職名：理事長 (フリガナ) 氏名：○○ ○○○ ㊟	

3. 事業窓口担当者(大学にあっては研究代表者)連絡先

担当者名	所属部署：○○○事業部 役職：○○○事業部長 (フリガナ) 氏名：△△ △△△	
住所	〒○○○-○○○○ ○○県○○市○○○△-△-△ ※2と同じ場合は「同上」と記載	
電話番号	△△△-△△△-△△△△	
FAX番号	△△△-△△△-△△△△	
E-mailアドレス	□□□@□□. □□. □□	

4. 事業概要

※様式2号の「1 事業の概要」と同じ内容を記載して下さい(200字以内)。

5. 事業内容

※様式4号の「区分」に記載する事項ごとに、内容を2～3行程度で分かり易く記載して下さい。

(1) ○○実用化推進等事業

(2) ○○確認試験事業

① ○○○○試験

② △△△△試験

③ ××××

(3) ○○調査事業

6. 事業実施期間

平成30年度(若しくは平成30年度～○○年度)

7. 事業費及び助成額

※様式2号の「5 事業費及び助成額」と同じ内容を記載して下さい。

区 分	□□年度	合計
事業費(千円)		
うち助成額(千円)		

8. 事業成果の公表・普及

日本中央競馬会は、畜産振興事業の成果の積極的な普及を目指しておりますが、応募された事業成果について、どのような方法で公表・普及を図っていくことをお考えですか？（○をつけて下さい。（複数回答可。））

	印刷物の配布
	プレスリリース
	インターネット
	シンポジウム
	その他（アイデアがあれば自由に記入して下さい。）
	考えていない

※ 日本中央競馬会畜産振興事業をどのように知って応募されましたか？
（○をつけて下さい。（複数回答可。））

	以前から知っていた
	J R Aホームページを見て
	日本畜産学会のホームページを見て
	日本草地学会のホームページを見て
	日本獣医学会のホームページを見て
	全国農業高等学校長協会のホームページを見て
	日本農業新聞を見て
	畜産情報ネットワーク（L I N）を見て
	公募のチラシ、ポスターを見て
	その他（例：○○誌を見て （ ）

【様式2－1号（研究開発事業）記入要領】

〇〇〇〇〇事業計画書

事業実施主体名：

1. 事業の概要

※ 応募された研究開発事業の目的、内容を簡潔に分かり易く記載して下さい。
(必ず200字以内にまとめて記載して下さい。)

2. 事業の目的

(1) 事業の必要性・緊急性

※ 応募された研究開発事業によって解決すべき具体的な問題を客観的な根拠に基づいて提示するとともに、これまでの類似の取組みや政策・施策、研究等の動向を整理した上で、応募された研究開発事業で取組む必要性、緊急性を記載して下さい。
また、必要に応じ、補足説明資料を添付して下さい。

(2) 国の施策との関連性

※ 国が実施する畜産振興諸施策を補完するという位置付けから、以下の事項について具体的かつ分かり易く記載して下さい。

- 1) 現状の諸施策の課題と当該事業の目的・目標との関係
- 2) 畜産振興に関わる国の計画や諸施策等における当該事業の位置付けや役割分担
- 3) 国からの助成の困難性（国の助成事業に馴染まないことの原因等）

(3) 新規性・先導性

※ これまでの類似の施策、研究等の動向を整理した上で、応募された研究開発事業の取組む課題や採用した手法等について、新規性、先導性が高いことを具体的かつ分かり易く記載して下さい。

3. 事業の内容

(1) 研究開発事業の実施内容、マイルストーン

※ 研究開発事業の実施内容が分かるように、どのような対象者（人数、属性等）と、どのような方法で、何をするのかを具体的に記載して下さい。その際、様式4号「〇〇〇〇事業実施工程表」に記載する区分、及び各区分間の関係性が分かるように記載して下さい。また、各区分におけるマイルストーン（いつまでに何を達成するのか、目標達成に向けて節目となる工程や指標）を記載して下さい。

(2) 研究開発事業を実施する上での課題と対応

※ 研究開発事業を実施する上で克服すべき課題を明確にし、それらに対応するための具体的な方法を記載して下さい。

(3) 研究開発事業実施の準備状況

① 研究開発事業と関連するこれまでの研究開発や取組みの経緯と成果

※ 応募者（又は研究開発の参加者）のこれまでの研究開発の取組みのうち、応募された研究開発事業の準備として有効なものを経緯及び成果と、本事業におけるそれらの活用方法について記載して下さい。

② その他の予備的な知見やデータ

※ その他予備的な知見やデータがあれば記載して下さい。（添付でも可。）

4. 事業実施期間

平成 年度（若しくは、平成 年度 ～ 平成 年度）

【複数年度にわたり事業を実施する理由】（該当する場合のみ）

※ 「3. 事業の内容」を踏まえ、応募された事業が、予定されている目標・成果を達成するために複数年度の実施期間を必要とする理由（単年度では実施できない理由等）を、具体的かつ分かり易く記載して下さい。

5. 事業費及び助成額

区 分	□□年度	合 計
事 業 費（千円）	〇〇, 〇〇〇	〇〇, 〇〇〇
うち助成額（千円）	△△, △△△	△△, △△△

※ 複数年度にわたる事業は、年度毎の事業費等を記載。

※ 積算内訳は様式6号に記載。

6. 事業の目標等

(1) 研究開発事業が目指す目標および成果

※ 応募された研究開発事業が最終的に目指す目標・成果と、事業実施期間終了時点で達成しようとする目標・成果について、（定性的・定量的なものを含めて、）具体的かつ簡潔に記載して下さい。

(2) 成果の畜産現場への普及の展望・波及効果

※ 応募された研究開発事業の成果が、どの様な分野へ展開可能であるか、また広く畜産現場一般に活用され普及するものであるか等、成果の普及の具体的な展望・見込みを記載するとともに、間接的に社会へ及ぼす波及効果について記載して下さい。

【様式2－2号（研究開発事業以外の事業）記入要領】

〇〇〇〇〇事業計画書

事業実施主体名：

1. 事業の概要

※ 応募された事業の目的、内容を簡潔に分かり易く記載して下さい。
(必ず200字以内にまとめて記載して下さい。)

2. 事業の目的

(1) 事業の必要性・緊急性

※ 応募された事業の成果目標が達成されることの必要性・緊急性について、具体的かつ分かり易く記載して下さい。特に、畜産振興に役立つことを明示することとし、どのような課題の解決やニーズへの対応を目指しているのか、生産者や消費者の観点も考慮して記載して下さい。

なお、これまでに実施した国等の補助事業等や畜産振興事業との関連・相違点、それらの事業の残された課題との関係を明確に記載して下さい。

また、必要に応じ、補足説明資料を添付して下さい。

(2) 国の施策との関連性

※ 国が実施する畜産振興諸施策を補完するという位置付けから、以下の事項について具体的かつ分かり易く記載して下さい。

- 1) 現状の諸施策の課題と当該事業の目的・目標との関係
- 2) 畜産振興に関わる国の計画や諸施策等における当該事業の位置付けや役割分担
- 3) 国からの助成の困難性（国の助成事業に馴染まないことの原因等）

3. 事業の内容

(1) 事業の実施内容等

※ 事業の目的を達成するために実施する事業の内容を、実施する事業ごとに具体的かつ分かり易く記載して下さい。その際、単に「～を調査する。」とするのではなく、「どの様に」・「どのくらい」といった手法（方法）や規模等が分かる様に記載することに留意して下さい。

また、複数年度にわたって事業を実施する場合は、いつまでに何を達成するのか、目標達成に向けて節目となる工程や指標についても記載して下さい。

(2) 事業を実施する上での課題と対応

※ 事業を実施する上で克服すべき課題がある場合には、その課題を明確にし、それらに対応するための具体的な方法を記載して下さい。

4. 事業実施期間

平成 年度（若しくは、平成 年度 ～ 平成 年度）

【複数年度にわたり事業を実施する理由】（該当する場合のみ）

※ 「3. 事業の内容」を踏まえ、応募された事業が、予定されている目標・成果を達成するために複数年度の実施期間を必要とする理由（単年度では実施できない理由等）を、具体的かつ分かり易く記載して下さい。

5. 事業費及び助成額

区 分	□□年度	合 計
事 業 費 (千円)	〇〇, 〇〇〇	〇〇, 〇〇〇
うち助成額 (千円)	△△, △△△	△△, △△△

※ 複数年度にわたる事業は、年度毎の事業費等を記載。

※ 積算内訳は様式6号に記載。

6. 事業の目標等

(1) 事業が目指す目標および成果

※ 応募された事業の実施（直接目標の達成）によって、最終的に目指す目標・成果（アウトカム）と、期待される効果について、(定性的・定量的なものを含めて、) 具体的かつ簡潔に記載して下さい。

(2) 成果の畜産現場への普及の展望・波及効果

※ 応募された事業の成果が、どの様な分野へ展開可能であるか、また広く畜産現場一般に活用され普及するものであるか等、成果の普及の具体的な展望・見込みを記載するとともに、間接的に社会へ及ぼす波及効果について記載して下さい。

【様式3号記入要領】

〇〇〇〇〇事業実施体制

事業実施主体名：〇〇〇〇〇

1. 事業実施分野

区 分	氏 名	役 職	類似事業の 経験年数
総括担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			

※事業実施（経理を除く）において、予定する担当者を全て記載

2. 経理処理分野

区 分	氏 名	役 職	類似事業の 経験年数
総括担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			
〇〇担当			

※経理処理において、予定する担当者を全て記載

3. 各分野における実施及びチェック体制

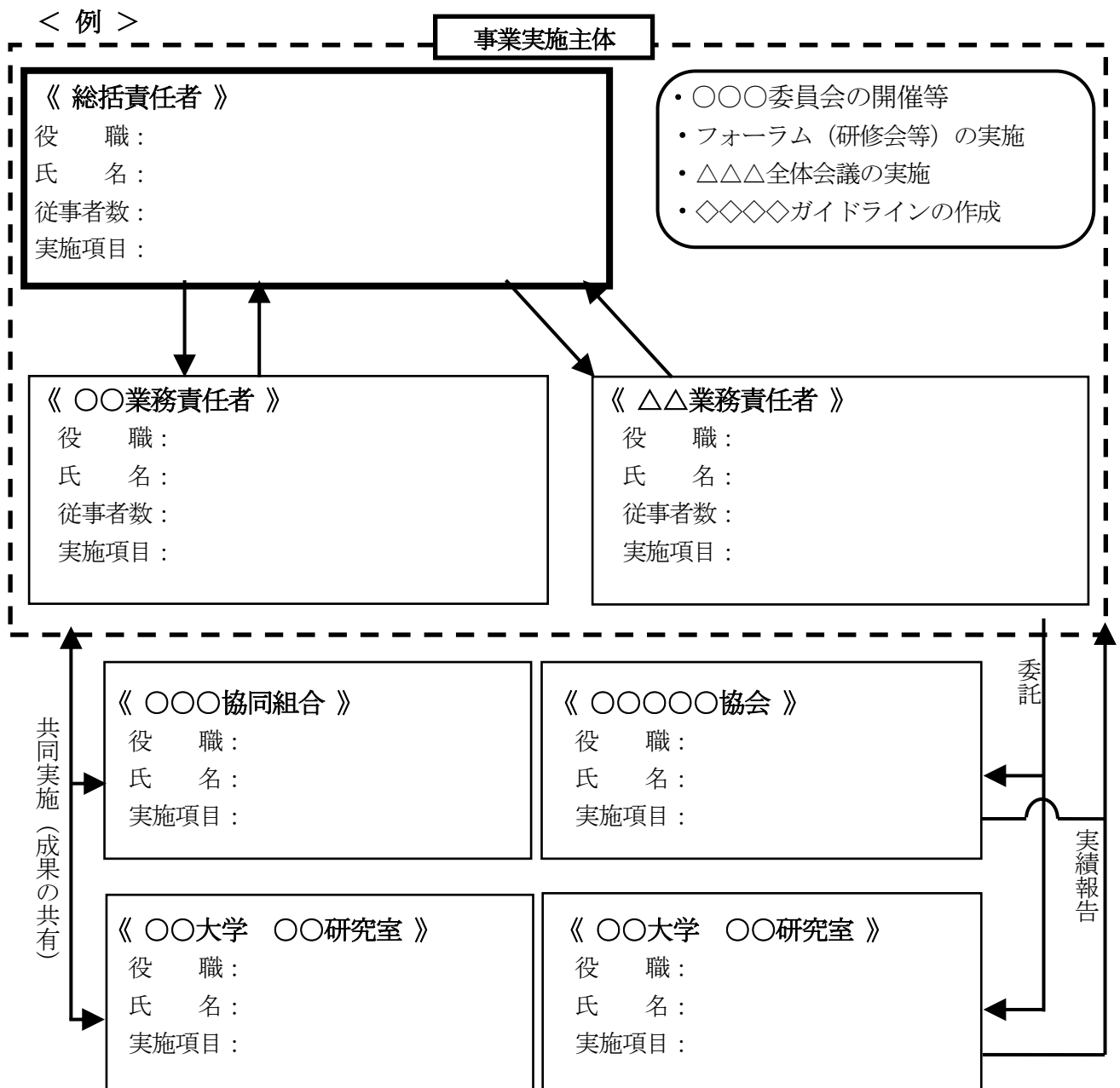
(1) 事業実施分野

(2) 経理処理分野

※ 各分野における事業の実施体制とそのチェック体制について、具体的かつ簡潔に記載して下さい。
また、外部・内部監査の実施の有無、その概要についても記載して下さい。

4. 実施体制の構成図

- ※ 1. 応募された事業の実施体制における構成・役割が分かるように、事業の実施体制を図示して下さい。
2. 応募された事業の実施に関し、共同実施者や委託者等がある場合には、それらの者についても実施体制を図示する中に示して下さい。
3. 各責任者又共同実施者・委託者等は、それぞれが分担する事業項目（役割）のほか、
- ・各責任者にあつては役職、氏名、及びその事業項目に従事する全従事者数
 - ・共同実施者や委託者等にあつては、それぞれの中心的な役割を担う者の役職、氏名、及びその事業項目に従事する全従事者数についても記載して下さい。



(注) 委託先が多数の場合は、一覧表を添付して下さい。

5. 研究開発事業における関連する取組みリスト

※ 応募された事業が研究開発事業である場合には、研究開発事業の代表者及び共同研究、委託先の代表者について、関連する研究開発の取組みに関し、以下の資料を作成し提出して下さい。

(1人ずつ記載。但し、応募・受入等の状況・エフォート欄は代表者のみ記載)

【関連する取組みリスト】

氏 名				
《 経 歴 》				
※ 学歴や職歴、取り組みや研究開発の内容について、簡単に記載して下さい。				
《 応募・受入等の状況・エフォート 》				
※ (1)、(2)には、JRA 事業のみならず他の研究費についても記入して下さい。				
※ (1)、(2)において、複数の事業を記載する場合は、線を引いて区別して記入して下さい。				
※ 所属研究機関内に配分される研究費についても記入して下さい。				
※ 所属研究機関内で研究活動等職務として行うため一律に配分されるような基盤的経費については、(1)、(2)に記入する必要はありませんが、そのような経費を活用して行う研究活動等のエフォートは(3)に記入して下さい。また、JRA 事業の連携研究者として参画している研究費に係るエフォートについても(3)に記入して下さい。				
※ (1)の先頭には、本事業を記入して下さい。				
※ JRA 事業の連携研究者として参画している事業に係るエフォートは(3)に記入して下さい。				
※ 「エフォート」欄には年間の全仕事時間を 100%とした場合、そのうち当該事業の実施等に必要となる時間の配分率(%)を記入して下さい。				
(1) 応募中の研究開発				
資金制度・研究費名 (研究期間・配分機関等名)	事業名 (研究代表者氏名)	H30 度研究経費 (期間全体額) (千円)	エフォート (%)	研究内容の相違点及び他の研究費に加え 本事業に応募する理由
JRA 畜産振興事業 (H30～31・JRA)	〇〇研究開発事業 (〇〇 〇〇)	12,345 (34,567)	25	
◇◇◇資金 (H30～32・◇◇省)	◇◇研究開発 (◇◇ ◇◇)	11,111 (33,333)	15	
(2) 受入予定の研究開発				
資金制度・研究費名 (研究期間・配分機関等名)	事業名 (研究代表者氏名)	H30 度研究経費 (期間全体額) (千円)	エフォート (%)	研究内容の相違点及び他の研究費に加え 本事業に応募する理由
〇〇〇資金 (H29～30・〇〇省)	△△研究開発 (△△ △△)	9,876 (1,987)	10	

(3) その他の活動	50	
合計 ※上記(1)、(2)、(3)のイフォートの合計	100%	
<p>《 主要な実績 》</p> <p>※ 近年実施した取組み、著書、学術論文、雑誌・新聞投稿記事等の成果のうち、今回提案された事業に関連するもの5件以内を選んで、以下の記載すべき事項について現在から順に実施・発表年次を過去に遡って記載して下さい。</p> <p>なお、研究代表者本人が代表者・筆頭著者のものについては、頭に「*」印を付けてください。</p> <p>< 著書・学術論文等の成果の場合 > 著者（著者は全て記載して下さい。）、発表論文名、掲載誌、巻号、ページ、発表年</p> <p>< 取組みの成果の場合 > 実施主体、取組みの概要、実施した場所、実施期間、成果 等</p>		
<p>《 JRA 畜産振興事業における研究開発事業の実施（又は参画）実績 》</p> <p>※ これまでに、JRA 畜産振興事業における研究開発事業の実施又は参画の実績があれば、領域ないしプログラム名、事業名、当時の研究代表者名を記載し、ご自身がどのような役割を担っていたかを具体的かつ簡潔に記載して下さい。</p>		

【様式 4 号記入要領】

〇〇〇〇事業実施工程表

複数年度にわたる事業は年度毎の工程を記載

区 分	事業内容	H 3 0 年度				〇〇年度				▲▲年度			
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
1	<p>〇〇実用化推進委員会 開催等事業</p> <p>公募要領12. 事業実施主体の責務等 (1) 及び (2) により設置する委員会にかかる工程を記載して下さい。</p> <p>〇〇〇 ○</p>		○			○				○			○
2	<p>〇〇確認試験事業</p> <p>(1) 〇〇〇〇試験</p> <p>〇〇〇 ○</p> <p>(2) △△△△試験</p> <p>△△△ △</p> <p>(3) ××××××</p> <p>××× ×</p>		→							→			
3	<p>〇〇調査事業</p>		→						→				

【様式5号記入要領】

〇〇〇〇〇事業達成目標等

事業実施主体：〇〇〇〇〇

1 事業の目的

(1) 必要性・緊急性

※様式2-1号（研究開発事業）、2-2号（研究開発事業以外の事業）記入要領を参照

(2) 国の施策との関連性

※様式2-1号（研究開発事業）、2-2号（研究開発事業以外の事業）記入要領を参照

(3) 新規性・先導性（研究開発事業のみ）

※様式2-1号（研究開発事業）記入要領を参照

2 達成目標

(1) 成果目標

達成目標は、実施する事業の有用性・必要性を現す重要な事項であって、成果目標においては、

- ・ 事業の実施によって最終的（将来的）に実現又は達成すべき成果（アウトカム＝生産者や消費者にとって現状の何がどの様になるのか、どの様な効果(利益)が生まれるのか等）について、具体的に分かり易く記載する。

（注）説明が長文となる場合には、以下の「記入例」に拘わらず、例えば「小項目」を立てて記載するなどにより、読みやすかつ分かりやすい記載を心がける。

《 記入例 》

- ・ ×××という状況から生じている◇◇◇といった問題に早急に対処する必要があるため、国の「◆◆◆」における……を補完する観点から、▲▲▲に関する「〇〇」技術を開発・普及することにより、養豚経営における△△△を改善し□□□することで、■ ■ ■の向上や▼▼▼の改善等に向けた▽▽▽を実施し、国際競争に耐えうる生産性を実現する。
- ・ ▲▲▲といったことから、×××という課題を早期に克服する必要があるため、国の「……」における◇◇◇を踏まえ、〇〇〇技術の指導者を◆◆人養成し、〇〇〇技術を普及させることにより、△△△を改善し□□□することで、■ ■ ■の低減や省力化、▼▼▼の外部化等により生産コストを約●%程度の引き下げが可能な体制を構築し、畜産経営の安定化を図る。

（注）事業終了数年後（最終目標年度）に、この事業により何を実現し、どのような効果（利益）をもたらすのかを、具体的に分かり易く記載する。

(2) 直接目標

直接目標においては、本事業が終了する時点において、事業を実施することによって直接的に提供されるサービス、情報、開発される技術、作成される資料、実施される研修会（単なる打合わせ等を除く）など(アウトプット)を、生産者や消費者にも十分な理解が得られるよう、具体的に分かり易く記載する。

なお、事業実施によって直接目標が得られること、直接目標の達成によって成果目標が得られることについて、論理的に十分検討すること。

(注) 説明が長文となる場合には、以下の「記入例」に拘わらず、例えば「小項目」を立てて記載するなどにより、読みやすくかつ分かりやすい記載に留意する。

《 記入例 》

- ・××といった問題を克服するため、「○○」技術を早急に普及させるための指導者を●●人養成することを目的として、指導者養成研修会を△△地区で合計◇◇回実施する。
- ・◇◇といった問題に対処し、△△の改善により生産コストを低減するため、DNA解析技術を用いて▲▲において××を実現するための○○技術を開発する。
- ・△△といった問題に関して、○○について調査・分析することでその原因等を究明するため、●●・▲▲の各項目を□□回、◆◆地区で調査し、対応方策検討会を××回開催して、そのデータ及び結果等を公表して、解決に向けた対応方策の策定を図る。

(注) 実際に実施する事業内容を、具体的に分かり易く記載する。

3 達成指標

(1) 成果指標

① 最終成果指標

- 1) 「2の(1) 成果目標」で説明した事項の達成度を具体的に現す（定量的な判断ができる）ための項目（指標）を選定し、その選定時点における数値（現状(基準)値）とその年次、最終的な目標となる数値（目標値）とその年次を記載するとともに、目標値を検証する（できる）データ等について具体的に記載する。
- 2) 項目の選定にあたっては、成果目標の達成度を客観的に推し測ることができる項目であって、本事業の実施によって最終的（将来的）に実現又は達成すべき成果が、具体的にどのようなものであるかを生産者や消費者にも十分な理解が得られるような項目とすることに留意する。
- 3) 説明の充実を図る観点から、本事業単体で達成する目標を現すための項目だけではなく、関連する他の事業を含めた全体について、達成すべき目標を現すための項目として記載することとしてもよいが、その場合には、本事業分と全体の現状（基準）値とその年次、目標値とその年次をそれぞれ併記することで、本事業単体での最終成果指標が必ず分かるようにすること。
- 4) 目標値の設定については、国の関連施策を含めた計画値、政策評価における目標値などを参考にして設定することもやむを得ないことであって、国の施策を補完する事業であることを踏まえれば、国の計画（目標）値、政策評価における目標値と一致しても良いが、その場合は、本事業の成果がその実現にどの様に寄与したのかを明確にする必要がある。

《 記入例 》

項 目	単位	現状(基準)値	目標値	検証データ等
小規模生産者の豚一頭当たり 生産費	円/頭	30,000 円/頭 (28 年度)	24,000 円/頭 (35 年度)	生産費統計
小規模生産者への「〇〇技術」 普及率	%	20% (27 年度)	40% (33 年度)	都道府県聞き取り調査

(注) 1 事業終了数年後における最終的な成果の目標値及びその検証根拠（ものさし）について記載する。

2 現状(基準)値、目標値の年度が全項目同年度の場合は、事項毎に年度は記載せず、区分欄に「現状(基準)値（〇年度）」、「目標値（〇年度）」と記載する。

【 目標設定根拠 】

最終成果指標の達成度を具体的に現すために設定した「項目」及び「目標値」について、その根拠（理由、考え方等）を具体的に分かり易く記載する。（国の施策に準じて設定している場合には、国の目標値等との関係についても分かり易く説明する。）

② 中間成果指標

上記「① 最終成果指標」で選定した項目（指標）について、事業終了時点における達成度を現すため、その選定時点における数値（現状(基準)値）とその年次（上記①と同じもの）、事業が終了する時点において目標とする数値（目標値）とその年次を記載するとともに、目標値を検証する（できる）データ等について具体的に記載する。

また、事業終了時の自己評価等報告書において、最終成果指標の目標値の達成見通し等を検証することとしているため、事業終了後における最終成果達成の検証データの収集方法も明記する。

《 記入例 》

項 目	単位	現状(基準)値 (28 年度)	目標値 (30 年度)	検証データ等
小規模生産者の豚一頭当たり 生産費	円/頭	30,000 円/頭	27,000 円/頭	生産費統計
「〇〇」技術指導者数	名	0 名	50 名	研修後の〇〇技術者試験の合格者数

(注) 最終的な成果目標の事業終了時点における目標値及びその検証根拠（ものさし）について記載する。

なお、事業によっては最終成果指標とリンクさせることも可能である。

【 目標設定根拠 】

中間成果指標の達成度を具体的に現すために設定した「項目」及び「目標値」について、その根拠（理由、考え方等）を具体的に分かり易く記載する。（国の施策に準じて設定している場合には、国の目標値等との関係についても分かり易く説明する。）

(2) 直接指標

「2 の(2) 直接目標」で説明した、事業が終了する時点において事業を実施することによって

直接的に提供、実現又は達成される成果(アウトプット)を具体的に現すため、事業の開始時点又は開始直前での各アウトプット(提供されるサービス、情報、開発される技術、作成される資料、実施される研修会(単なる打合わせ等を除く。)など)の数値(現状(基準)値)とその年次、事業が終了する時点で目標とする数値(目標値)とその年次を記載するとともに、目標値を検証する(できる)データ等について具体的に記載する。

《 記入例 》

項 目	単位	現状(基準)値 (28年度)	目標値 (30年度)	検証データ等
「〇〇」マニュアルの配布	部	—	10,000部	都道府県配布部数
「〇〇」技術指導者研修会の実施回数	回	—	6回	研修会実施回数 (全国合計)
「〇〇」技術指導者研修会参加者数	名	0名	300名	研修会参加者数

(注) 事業が終了する時点において、事業を実施することによって直接的に実現又は達成される成果(アウトプット)を記載する。なお、検証のためのデータは、適正な検証が可能となるよう選定に配慮する。

【 目標設定根拠 】

直接指標を具体的に現すために設定した「項目」及び「目標値」について、その根拠(理由、考え方等)を具体的に分かり易く記載する。(国の施策に準じて設定している場合には、国の目標値等との関係についても分かり易く説明する。)

4 評価の実施体制等

(1) 評価の実施体制

事業実施主体において、事業終了時点で実施する自己評価の実施体制(当該事業の実施体制ではない)と、自己評価を検証するための委員会(当該事業で設置したもの等)の体制、委員会指摘事項のフィードバック方法などについて記載する。

(2) 検証・評価方法

適切な自己評価を実施するため、以下の3つの指標についての検証・評価方法として

- ・ それぞれの指標の達成度を検証するためのデータ等による具体的な検証の方法、及びその理由又は見方
- ・ その検証結果と事業実績又は費用対効果などとの比較検討
- ・ 検証結果と比較検討等から導き出される評価の(客観的又は定量的な)評価基準とその理由などについて、生産者や消費者にも十分な理解が得られるよう、具体的に分かり易く記載する。

①最終成果指標

②中間成果指標

③直接指標

新技術活用〇〇〇〇〇システム構築事業達成目標等

事業実施主体：〇〇〇〇〇〇〇〇

1 事業の目的

(1) 必要性・緊急性

飼料価格の高止まりや後継者不足、さらには国際貿易にからむ先行き不安等から酪農家戸数・飼養頭数が減少し、乳用後継牛の確保が危惧されている。

このため、酪農におけるコスト低減・省力化に欠かせない優良種畜を安定的かつ効率的に作出する観点から、△△△に限られていた〇〇を拡大し、乳用後継牛を的確かつ効率的に生産することが求められている。

一方、〇〇を用いた・・・を実現させるためには、△△△に特有の不十分な・・・への適切な対処等の技術開発を実施することが必要不可欠である。

(2) 国の施策との関連性

国は「酪農および肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」および「家畜改良増殖目標」において、酪農のコスト低減・省力化を図る手法として△△△を位置付けており、その効率的な推進を今後の課題としている。本事業は・・・の効率化を図り、〇〇を安定的かつ効率的に作出することを目的としており、国の施策を補完するものである。

(3) 新規性・先導性

××における・・・では、△△からの安定生産の確保において技術的な課題が多く、高度な・・・生産の実用化に至っていない。本技術が確立されたならば、・・・規模の縮小、戸数・頭数が減少する中での協力農家の負担軽減が図られることから、今後の××の・・・の安定的かつ効率的実施に大きく寄与することとなる。

2 達成目標

(1) 成果目標

△△の生産性の経時的調査を実施し、△△の輸送方法の確立と〇〇の生産に適用できる技術開発を行い、〇〇の生産可能率の向上を図る。

同時に、・・・技術の調査を踏まえた、最新の・・・の普及促進を行う。

(2) 直接目標

① △△の××性状の経時的变化の基礎調査

△△の生産適性を経時的に調査分析し、〇〇の生産性を確保する。

② △△の処理法の開発

△△の処理条件等の最適化を図り、〇〇の生産性を確保する。

③ △△の最適輸送法の開発

遠隔地の△△からの〇〇生産を可能にするため、・・・に最適な輸送保護液の開発と輸送法を確立する。

3 達成指標

(1) 成果指標

① 最終成果指標

項目	単位	現状（基準）値 (28年度)	目標値 (34年度)	検証データ等
△△の〇〇生産性向上率	%	—	初年度の生産実績対比〇〇ポイント向上	事業実施主体が行う調査結果

【目標設定根拠】

△△は××と比較して不安定であるため、〇〇の生産は未実施である。このため、〇〇の生産性が不明なことから、初年度の実績に対して〇〇の生産性（〇〇数÷□□数）を〇〇ポイント向上することを目標とする。

② 中間成果指標

項目	単位	現状（基準）値 (28年度)	目標値 (31年度)	検証データ等
△△の処理法の開発	件	—	1	事業実績報告書
△△の最適輸送法の開発	件	—	1	事業実績報告書

【目標設定根拠】

ア)△△の処理法の開発

△△は、その性状が不安定であることから〇〇の生産が難しいことが予想されるため、△△でも効率的に生産できる方法等を開発する。

イ)△△の最適××法の開発

遠隔地の多数の△△に対応するために、〇〇の輸送方法を開発する。

(2) 直接指標

項目	単位	現状（基準）値 (28年度)	目標値 (31年度)	検証データ等
△△の××性状の経時的変化の基礎調査	頭	—	50	事業実績報告書
△△の処理法の検査	件	—	80	事業実績報告書

△△の輸送法の 検査	件	—	50	事業実績報告書
---------------	---	---	----	---------

【目標設定根拠】

ア) △△の××性状の経時的变化の基礎調査

△△は、〇〇の生産性との関連は不明である。毎年・・・のうち調査可能な△△を3年間で◇を目標として、△△の発育状況等の性状を経時的に調査し、△△の〇〇生産が可能になる適性時期等を特定する。

イ) △△の処理法の検査

△△が低いことが多く、〇〇のための分離が困難である。このため、〇〇を効率的に生産できるように検討が必要であり、遠心分離および△△△△を用いた濃縮法を検討する。遠心濃縮法では、温度等の××条件で□□頭を実施することによりその性状と濃縮度を検討する。△△濃縮法では、×種類の△△により□□で検討する。これらの検査を3年間で実施（計××件）することにより、〇〇の方法を確立し、△△での〇〇生産を効率化する。

ウ) △△の輸送法の検査

遠隔地の〇〇を生産するためには、××を輸送する必要がある。しかし、輸送〇〇は非輸送〇〇よりも生存の割合が少なくなり、〇〇の生産性および品質に悪影響がある。このような状況の下、△△の・・・から〇〇を効率的に生産するためには、最適な輸送法を開発する必要がある。事業実施期間中に構成●●の種類等を××条件で□□の△△を用いて検討し、〇〇を効率的にかつ品質を低下させることなく生産できるようにするための△△の輸送法を開発する。

4 評価の実施体制等

(1) 評価の実施体制

事業実施期間中の各年度において、年度当初に当該年度の事業計画を当該事業の学識経験者等で構成する推進検討会で説明する。その際、指摘事項等があった場合には、事業計画等の変更等を含めて適切に対応する。初年度以外の年度当初には、前年度の事業の実施内容及び推進状況等を同推進検討会に説明する。その際、指摘事項等があった場合には、その対応策についても了解を得ることとする。

また、事業の最終年度末には、事業実施主体で自己評価を行い、事業の実施結果及び自己評価を推進検討会において説明し検証する。

(2) 検証・評価方法

① 最終成果指標

「△△の〇〇生産性向上率」については、事業実施主体の調査結果に基づき、目標値の達成度を検証し評価を行う。

② 中間成果指標

「△△の処理法の開発」、「△△の最適輸送法の開発」については、事業実施主体が作成する事業実施報告の内容から目標値の達成度を確認し、これを検証し評価を行う。

③ 直接指標

「△△の××性状の経時的変化の基礎調査」、「△△の処理法の検査」、「△△の輸送法の検査」については、事業実施主体が作成する事業実施報告の内容から目標値の達成度を確認し、これを検証して総合的な評価を行う。

肉用牛〇〇〇〇〇〇調査研究事業達成目標等

事業実施主体：〇〇〇〇〇〇〇〇

1 事業の目的

(1)必要性・緊急性

国は「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針（平成 27 年 3 月公表）」において、国産粗飼料の生産・利用の拡大、放牧活用の推進等により、輸入飼料への依存から脱却し、国産粗飼料の生産基盤に立脚した安定的な生産に転換していくことが必要であるとしている。

このような中、粗飼料基盤に立脚した飼養管理方式の確立が重要な課題となっており、当面の目標として、肉用子牛生産において、放牧による可能な限り手をかけない超粗放的飼養管理方式への転換箇所数 20 箇所、同実施箇所における肉用子牛生産コストの低減を実現するため、同飼養管理方式による子牛生産コスト低減に関する実証調査を行う本事業の実施が必要・不可欠である。

(2)国の施策との関連性

本事業は、「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」で掲げる国産粗飼料の生産基盤に立脚した安定的な生産への転換等が必要であるとする施策を補完するものである。

2 達成目標

(1) 成果目標

本事業では、肉用子牛生産において、放牧による可能な限り手をかけない超粗放的飼養管理方式のモデル実証により同飼養管理方式による子牛生産コストの低減に関する実証調査を行うとともに、粗飼料利用性についての実態調査を行う。それらの調査結果に基づき超粗放的飼養管理方式への転換マニュアルを作成・配布するとともに、研修会を開催する。もって、放牧による可能な限り手をかけない超粗放的飼養管理方式への転換箇所数 20 箇所、同飼養管理方式による子牛生産コストの低減を実現しようとするものである。

(2) 直接目標

- ① 超粗放的飼養管理方式モデル実証箇所数 5 箇所
- ② 粗飼料利用性実態調査件数 500 件
- ③ 現地研修会の開催回数 10 回
- ④ 研修会の理解度 平均 80%以上
- ⑤ 超粗放的飼養管理方式転換マニュアル作成・配布部数 1,000 部
- ⑥ 超粗放的飼養管理方式転換促進 DVD 作成・配布枚数 100 枚

3 達成指標

(1) 成果指標

① 最終成果指標

項目	単位	現状（基準）値 (28年度)	目標値 (37年度)	検証データ等
超粗放的飼養管理方式への転換箇所数	箇所	—	20	事業実施主体が行う調査結果
超粗放的飼養管理方式への転換箇所における子牛生産コスト低減割合	%	0	7	事業実施主体が行う生産コスト調査結果、及び転換した経営体の決算データ

【 目標設定根拠 】

最終成果指標である「超粗放的飼養管理方式転換箇所数」の目標値は、この事業により、「食料・農業・農村基本計画」の目標年度である37年度において、全都道府県の約半数である20道府県において各1箇所で開催されること、「超粗放的飼養管理方式転換箇所における子牛生産コスト低減割合」の目標値は、飼養管理方式の転換だけでは大きなコスト削減は難しいものの、事業終了年度（30年度）から少なくとも各年度末までに1%ずつ低減することとし、7%を低減目標とした。

② 中間成果指標

項目	単位	現状（基準）値 (28年度)	目標値 (30年度)	検証データ等
超粗放的飼養管理方式モデル実証箇所における子牛生産コスト低減割合	%	0	1	事業実施主体が行う生産コスト調査結果、及び転換した経営体の決算データ

【 目標設定根拠 】

中間成果指標である「超粗放的飼養管理方式モデル実証箇所における子牛生産コスト低減割合」は、生産コスト低減の最低目標として、事業終了年度に1%のコスト低減を目標とした。

(2) 直接指標

項目	単位	現状（基準）値 (28年度)	目標値 (30年度)	検証データ等
超粗放的飼養管理方式モデル実証箇所数	箇所	—	5	事業実績報告
肉用牛粗飼料利用性実態調査件数	件	—	500	事業実績報告
現地研修会の開催回数	回	—	10 (5箇所×2回)	事業実績報告

項目	単位	現状（基準）値 （28年度）	目標値 （30年度）	検証データ等
現地研修会の理解度	%	—	平均80%以上	事業実績報告、及びアンケート調査の分析等
超粗放的飼養管理方式 転換マニュアル作成数	部	—	1,000	事業実績報告、及び成果物
超粗放的飼養管理方式 転換促進DVD作成・配布数	枚	—	100	事業実績報告、及び成果物

【 目標設定根拠 】

- ① 超粗放的飼養管理方式モデル実証箇所数は、繁殖牛を遊休農地や放牧地等で夏山冬里方式、周年放牧方式を取り入れるモデル農家を、全国で5箇所と設定した。
- ② 肉用牛粗飼料利用性実態調査は、肉用牛粗飼料利用性の実態を把握するため、経産牛・育成牛の飼養方法、経産牛飼養頭数規模別の飼料作付面積規模、作付飼料作物及び放牧利用、給与粗飼料と調達方法、粗飼料自給率向上方策等を内容とするアンケート調査を500件行うこととした。
- ③ 農家等への普及啓発のため現地研修会を10回（5箇所×2回）行い、研修会の理解度を調査するため研修終了後にアンケート調査を実施することとし、超粗放的飼養管理方式の理解度を80%以上とした。
- ④ 繁殖雌牛の周年放牧における繁殖性や生産子牛の発育成績等についての調査に基づくデータ等の収集・分析の結果を反映した放牧を主体とする粗飼料多給型繁殖経営の推進を図るため、マニュアル1,000部、DVD100枚を作成し配布することとした。

4 評価の実施体制等

(1) 評価の実施体制

事業実施期間中の各年度において、年度当初においては当該年度の事業計画を当〇〇会の役員会で事業担当である〇〇部長及び△△課長から説明して了解を得るとともに、当該事業に設置する学識経験者等で構成する◇◇◇委員会へも説明する。その際、指摘事項等があった場合には、事業計画の変更等を含めて適切に対応する。

また、年度末においては当該年度の事業の実施内容及び進捗状況等を説明して了解を得るとともに、当該事業に設置する学識経験者等で構成する◇◇◇委員会へも説明する。その際、指摘事項等があった場合には、その対応方策等についても了解を得ることとする。

また、事業の最終年度終了後に、〇〇部において自己評価を行い、役員会へ事業の実施結果とその成果、自己評価を説明して了解を得るとともに、◇◇◇委員会において検証する。

(2) 検証・評価方法

- ① 最終成果指標である「超粗放的飼養管理方式への転換箇所数」の目標値は、事業

主体が行う調査結果をもって検証し、「超粗放的飼養管理方式転換箇所における子牛生産コスト低減割合」の目標値は、転換した経営体を対象に事業主体が行う生産コスト調査結果、及び当該経営体の目標年次と基準年次の決算データを比較検討することにより、目標値（子牛生産コスト低減割合）の達成度を検証するとともに、その低減が事業収益の増加又は改善に寄与していることを確認・検証して、総合的な評価を行う。

② 中間指標である「超粗放的飼養管理方式モデル実証箇所における子牛生産コスト低減割合」については、モデル実証の取り組みを行う経営体を対象に事業主体が行う生産コスト調査結果、及び当該経営体の目標年次と基準年次の決算データを比較検討することにより、目標値（子牛生産コスト低減割合）の達成度を検証するとともに、その低減が事業収益の増加又は改善に寄与していることを確認・検証して、総合的な評価を行う。

③ 直接指標である「超粗放的飼養管理方式モデル実証箇所数」、「肉用牛粗飼料利用性実態調査件数」、「現地研修会の開催回数」及び「現地研修会の出席率」については、事業主体が作成する事業実績報告の内容等から目標値の達成を確認し、これを検証して、総合的な評価を行う。

また、「現地研修会の理解度」については、事業主体が作成する事業実績報告の内容等から目標値の達成を確認し、アンケート調査等の分析によりこれを検証するとともに、「超粗放的飼養管理方式転換マニュアル作成数」及び「超粗放的飼養管理方式転換促進DVD作成・配布数」については、事業期間内に作成したマニュアル及びDVDの数量、配布したDVDの数量等をもって目標値の達成度を検証し、総合的な評価を行う。

【様式6号記入要領】

〇〇〇〇〇事業積算根拠

(平成 年度)

△△, △△△千円

区 分	平成〇〇年度			補助率	負担区分			備 考
	員数	単価	金額		助成金	事業実施主体	その他	
		円	千円		千円	千円	千円	
様式4号に記載した委員会に必要な経費を計上して下さい。								
1 〇〇実用化推進委員会開催等事業			〇〇, 〇〇〇		△△, △△△	▲, ▲▲▲		実用化推進委員会〇人×〇回 〇人×〇回(〇泊〇日) 延べ〇人日×〇時間/日(実人員〇人) 延べ〇人日×〇時間/日(実人員〇人) 経費の種類等 電話料、コピー代
(1) 〇〇推進委員会費			〇, 〇〇〇		△, △△△	▲, ▲▲▲		
①委員謝金	人							
②委員旅費	人							
(2) 事業推進事務費			〇, 〇〇〇		△, △△△	▲, ▲▲▲		
①技術指導事務費	時間							
②技術指導補助事務費	時間							
③〇〇〇								
④事務諸費	月							
様式4号の区分ごとに記載した事業内容に必要な経費を計上して下さい。								
2 〇〇確認試験事業			〇, 〇〇〇		△, △△△	▲, ▲▲▲		
(1) 〇〇〇〇試験			〇, 〇〇〇		△, △△△	▲, ▲▲▲		
①調査謝金	人							
②調査旅費	人							
③原稿料	枚							
④印刷費	部							
(2) △△△△試験								
3 〇〇〇〇調査事業			〇, 〇〇〇		△, △△△	▲, ▲▲▲		
.....								
計			〇〇, 〇〇〇		△△, △△△	▲, ▲▲▲		

※1: 「区分」欄は、様式4号の区分毎に公募要領別紙2の「対象経費」を記載。

※2: 技術指導事務費の単価は、原則として、「(年間総支給額+年間法定福利費)÷年間理論総労働時間」(年間総支給額及び年間法定福利費は前年度支給実績を用いる)により算定。

【受付確認用返信ハガキ記入例】

<p>62 円 切手貼付</p>	〒 郵便番号	住
又は 官製ハガキ	代 表 者 氏 名	所

受付通知書

応募事業名：○○○○○事業
※事業名は必ず記入してく
ださい。

受付 番号	(ここは振興会で記入します。)
----------	-----------------